

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	72,355	86,507	159,098
経常利益(百万円)	3,232	5,505	8,717
四半期(当期)純利益(百万円)	988	2,920	4,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	675	1,683	3,914
純資産額(百万円)	99,048	100,846	100,215
総資産額(百万円)	130,619	134,796	136,915
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	15.26	45.11	66.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.4	62.8	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,759	7,574	11,006
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,943	2,770	10,707
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,258	2,645	4,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	32,325	29,471	27,402

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	12.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本、北米地域では緩やかな景気の回復を受けて四輪車需要が堅調に推移したことに加え、前年同期が震災影響で大きく落ち込んだ反動もあり、前年同期比大幅増収、増益となりました。一方、アジア地域では、売上面において、タイの洪水影響からの回復、中国での震災影響からの反動増を受けた四輪車需要の増加により前年同期比増収となりましたが、利益面では、二輪車需要の軟化および為替の円高影響等により減益となりました。また、南米・欧州地域では景気の減速と円高影響を大きく受け、前年同期比大幅減収、減益となりました。その結果全体では、日本、北米地域の好調を主因に、売上高86,507百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益5,554百万円（同60.3%増）と前年同期比大幅増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 日本（売上）

震災影響からの回復による四輪車メーカー各社の増産により、22,938百万円と前年同期に比べ20.0%の増収となりました。

#### （営業利益）

増収及び原価低減効果などにより、1,058百万円と前年同期に比べ2,204百万円の増益となりました。

#### 北米（売上）

円高による為替影響はあったものの、震災影響からの回復による四輪車メーカーの増産により、20,220百万円と前年同期に比べ58.9%の大幅増収となりました。

#### （営業利益）

増収効果などにより、341百万円と前年同期に比べ477百万円の増益となりました。

#### アジア（売上）

円高による為替影響とインドネシア・ベトナム二輪車市場低迷による減産はあったものの、中国・タイ四輪車市場の震災影響からの回復により、35,732百万円と前年同期に比べ11.6%の増収となりました。

#### （営業利益）

四輪車市場での増収効果はあったものの、為替影響及び減価償却費増などにより、3,390百万円と前年同期に比べ62百万円の減益となりました。

#### 南米・欧州（売上）

ブラジルの四輪車市場の拡大及び欧州二輪車向けの売上拡大はあったものの、円高による為替影響により、7,617百万円と前年同期に比べ10.3%の減収となりました。

#### （営業利益）

為替影響、減収影響及び原価上昇などにより、131百万円と前年同期に比べ829百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比2,068百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には29,471百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,574百万円（前年同期は4,759百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2,770百万円（前年同期は3,943百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,645百万円（前年同期は1,258百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3,295百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,398	5.19
日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,184	4.86
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A.	3,102	4.73
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,038	3.11
宮下直也	長野県上田市	1,864	2.84
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	1,446	2.20
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	1,160	1.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	851	1.30
日信工業従業員持株会	長野県上田市国分840	798	1.22
計	-	40,525	61.91

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,729,300	647,293	-
単元未満株式	普通株式 21,643	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	647,293	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,000	-	390,000	0.59
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
ESOP	長野県上田市国分840番地	297,700	-	297,700	0.45
計	-	701,200	-	701,200	1.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	30,143
受取手形及び売掛金	25,552	24,382
有価証券	3,006	18
商品及び製品	3,642	3,601
仕掛品	2,419	1,983
原材料及び貯蔵品	13,757	13,644
その他	4,323	5,647
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	80,684	79,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,362	9,918
機械装置及び運搬具(純額)	20,563	20,419
工具、器具及び備品(純額)	1,818	2,017
土地	5,521	5,506
リース資産(純額)	537	480
建設仮勘定	3,001	4,054
有形固定資産合計	41,802	42,393
無形固定資産	1,086	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	10,538
その他	1,069	1,172
貸倒引当金	37	22
投資その他の資産合計	13,342	11,689
固定資産合計	56,230	55,384
資産合計	136,915	134,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,913	18,775
短期借入金	2,476	1,078
未払金	4,663	4,123
未払法人税等	1,051	671
製品保証引当金	761	1,448
その他の引当金	23	1
その他	3,066	3,336
流動負債合計	30,953	29,431
固定負債		
退職給付引当金	1,388	1,224
その他の引当金	104	107
資産除去債務	49	47
その他	4,205	3,140
固定負債合計	5,747	4,518
負債合計	36,699	33,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	85,693	87,815
自己株式	1,048	954
株主資本合計	91,758	93,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,037	4,399
為替換算調整勘定	12,922	13,705
その他の包括利益累計額合計	6,886	9,306
少数株主持分	15,343	16,178
純資産合計	100,215	100,846
負債純資産合計	136,915	134,796

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	72,355	86,507
売上原価	63,534	74,919
売上総利益	8,821	11,589
販売費及び一般管理費	5,357	6,035
営業利益	3,464	5,554
営業外収益		
受取利息	380	299
受取配当金	144	138
持分法による投資利益	-	41
雑収入	253	356
営業外収益合計	777	834
営業外費用		
支払利息	28	15
持分法による投資損失	476	-
為替差損	402	729
雑支出	104	140
営業外費用合計	1,010	884
経常利益	3,232	5,505
特別利益		
固定資産売却益	11	311
特別利益合計	11	311
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	27	18
災害による損失	127	-
特別損失合計	154	19
税金等調整前四半期純利益	3,089	5,797
法人税等	644	1,422
少数株主損益調整前四半期純利益	2,445	4,375
少数株主利益	1,457	1,455
四半期純利益	988	2,920

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,445	4,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	1,638
為替換算調整勘定	176	1,072
持分法適用会社に対する持分相当額	23	18
その他の包括利益合計	1,770	2,692
四半期包括利益	675	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	500
少数株主に係る四半期包括利益	1,391	1,183

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,089	5,797
減価償却費	3,896	3,618
有形固定資産売却損益(は益)	11	311
売上債権の増減額(は増加)	778	751
たな卸資産の増減額(は増加)	224	208
仕入債務の増減額(は減少)	1,507	327
未払金の増減額(は減少)	231	340
その他	109	1,161
小計	5,680	8,890
利息及び配当金の受取額	533	439
利息の支払額	28	15
法人税等の支払額	1,426	1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,759	7,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	404	195
有価証券の純増減額(は増加)	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	5,496	5,437
有形固定資産の売却による収入	141	999
投資有価証券の取得による支出	202	838
その他	18	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,943	2,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	374	1,341
配当金の支払額	779	776
少数株主への配当金の支払額	356	348
自己株式の取得による支出	430	-
その他	67	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258	2,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338	2,068
現金及び現金同等物の期首残高	32,663	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,325	29,471

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、P.T.ALCAR CHEMCO INDONESIAは、新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)にやっていたが、第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC.及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC.について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は453百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ458百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
NISSIN SHOWA UK LTD.	322百万円	NISSIN SHOWA UK LTD. 70百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	66百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当等	1,778百万円	1,822百万円
製品保証引当金繰入額	682	963

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	33,247百万円	30,143百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	922	690
有価証券勘定のうち短期投資	-	18
現金及び現金同等物	32,325	29,471

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	779	12	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	776	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	776	12	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,166	18	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	19,117	12,725	32,021	8,491	72,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,705	29	1,915	27	17,676
計	34,823	12,755	33,936	8,518	90,031
セグメント利益又は損失( )	1,146	136	3,453	961	3,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,132
セグメント間取引消去	333
四半期連結損益計算書の営業利益	3,464

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	22,938	20,220	35,732	7,617	86,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,889	120	2,121	27	22,158
計	42,827	20,341	37,853	7,644	108,665
セグメント利益	1,058	341	3,390	131	4,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,921
セグメント間取引消去	634
四半期連結損益計算書の営業利益	5,554

3. 報告セグメントの変更に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC. 及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC. について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「日本」セグメントで260百万円、「北米」セグメントで193百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円26銭	45円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	988	2,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	988	2,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,731	64,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当期(平成25年3月期)の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,166	18	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日信工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び北米連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。